



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長

(氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,110	△4.5	17	52.7	25	65.9	12	121.2
28年3月期第2四半期	4,304	△3.3	11	△86.0	15	△84.9	5	△89.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.33	—
28年3月期第2四半期	0.60	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第2四半期	5,717	—	2,611	—	45.7	271.67
28年3月期	5,713	—	2,597	—	45.5	270.18

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,611百万円 28年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△1.6	60	—	80	116.3	45	324.8	4.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,370,800 株	28年3月期	10,370,800 株
29年3月期2Q	758,020 株	28年3月期	758,010 株
29年3月期2Q	9,612,790 株	28年3月期2Q	9,612,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等、世界経済の不透明感の影響から、為替や株価は不安定な状況となり、景気の先行きにつきましては依然として予断を許さぬ状況が続くものと思われま

ず。
このような情勢下におきまして、当社は引き続き新規販路の開拓とその市場に合わせた製品開発、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、停滞状況が続く景気の影響により個人消費や設備投資は伸び悩み、売上高は4,110百万円(前年同期4,304百万円)となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は17百万円(前年同期11百万円)、経常利益は25百万円(前年同期15百万円)、四半期純利益は12百万円(前年同期5百万円)となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、公共事業関連等の需要低迷に加え、個人消費の伸び悩みが影響し、国内向け売上高は363百万円(対前年同期比8.6%減)となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が一部緩和され、徐々に受注状況が回復した結果、売上高は63百万円(対前年同期比43.9%増)となり、ショベル類全体の売上高は427百万円(対前年同期比3.3%減)となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発や積極的な営業活動による新規販路等への拡販に努力するも、天候不順と消費者マインドの弱含みの影響から依然としてホームセンター市場における農具、園芸用品類の動きが鈍く、売上高は2,486百万円(対前年同期比1.1%減)となり、生活関連用品全体の売上高は2,913百万円(対前年同期比1.4%減)となりました。

(物流機器)

企業収益の下振れ懸念等から、業界内における設備投資は足踏み状況にあり、主力製品である移動棚等の拡販に努力するも、価格競争等の影響もあって、売上高は1,197百万円(対前年同期比11.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、前事業年度末と同水準の4,309百万円(前事業年度末は4,309百万円)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が186百万円、未収入金が84百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が164百万円、商品及び製品が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、3百万円増加し1,407百万円(前事業年度末は1,403百万円)となりました。この結果、総資産は、3百万円増加し5,717百万円(前事業年度末は5,713百万円)となりました。

(負債)

流動負債は、19百万円減少し2,813百万円(前事業年度末は2,833百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が158百万円増加したものの、短期借入金が124百万円、賞与引当金が21百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、9百万円増加し291百万円(前事業年度末は282百万円)となりました。これは主に退職給付引当金が7百万円減少したものの、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が19百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10百万円減少し3,105百万円(前事業年度末は3,116百万円)となりました。

(純資産)

純資産は、14百万円増加し2,611百万円(前事業年度末は2,597百万円)となりました。これは主に利益剰余金が16百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて3百万円減少し、692百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65百万円(前年同期は178百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の増加額が122百万円となったものの、仕入債務の増加額および売上債権の減少額の合計が201百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、87百万円(前年同期は122百万円の支出)となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得による支出と保険積立金の積立による支出の合計が43百万円となったものの、保険積立金の払戻による収入が128百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、156百万円(前年同期は62百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金金の純減額と、配当金の支払額の合計が148百万円となったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の状況を踏まえて、平成29年3月期通期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、平成28年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,160	775,367
受取手形及び売掛金	1,591,896	1,405,752
電子記録債権	219,129	383,586
商品及び製品	1,314,256	1,413,351
仕掛品	31,679	36,993
原材料及び貯蔵品	152,452	170,661
未収入金	159,542	74,953
その他	56,227	49,976
貸倒引当金	△1,000	△800
流動資産合計	4,309,345	4,309,842
固定資産		
有形固定資産	333,906	325,132
無形固定資産	105,383	96,034
投資その他の資産		
投資有価証券	620,366	681,138
その他	344,727	305,477
貸倒引当金	△465	△465
投資その他の資産合計	964,627	986,149
固定資産合計	1,403,917	1,407,316
資産合計	5,713,263	5,717,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,095	1,766,373
短期借入金	965,808	840,860
未払法人税等	9,664	10,682
賞与引当金	60,500	38,800
その他	189,414	157,098
流動負債合計	2,833,482	2,813,814
固定負債		
長期借入金	107,880	105,100
退職給付引当金	146,400	138,900
その他	28,344	47,843
固定負債合計	282,624	291,843
負債合計	3,116,107	3,105,657

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,219,598	1,203,505
自己株式	△85,975	△85,976
株主資本合計	2,472,631	2,456,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,083	158,974
繰延ヘッジ損益	5,440	△4,010
評価・換算差額等合計	124,523	154,963
純資産合計	2,597,155	2,611,501
負債純資産合計	5,713,263	5,717,158

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,304,370	4,110,633
売上原価	3,296,439	3,171,836
売上総利益	1,007,930	938,796
販売費及び一般管理費	996,585	921,472
営業利益	11,345	17,324
営業外収益		
受取配当金	9,175	9,479
受取保険金	7,969	12,966
その他	4,949	4,653
営業外収益合計	22,094	27,099
営業外費用		
支払利息	6,946	6,947
手形売却損	3,085	2,741
電子記録債権売却損	461	2,752
その他	7,792	6,837
営業外費用合計	18,286	19,278
経常利益	15,153	25,145
税引前四半期純利益	15,153	25,145
法人税、住民税及び事業税	4,000	4,000
法人税等調整額	5,391	8,400
法人税等合計	9,391	12,400
四半期純利益	5,761	12,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,153	25,145
減価償却費	37,224	39,028
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,000	△7,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,900	△21,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△200
受取利息及び受取配当金	△9,491	△9,811
支払利息	6,946	6,947
受取保険金	△7,969	△12,966
売上債権の増減額(△は増加)	98,114	46,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,311	△122,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,728	154,343
その他	△72,407	△32,207
小計	△135,869	65,371
利息及び配当金の受取額	9,490	9,820
利息の支払額	△7,040	△6,858
法人税等の支払額	△45,171	△2,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,590	65,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	22,000	22,000
投資有価証券の取得による支出	△62,250	△3,351
有形固定資産の取得による支出	△30,561	△22,270
無形固定資産の取得による支出	△47,618	△4,380
保険積立金の積立による支出	△16,665	△16,439
保険積立金の払戻による収入	26,327	128,583
その他	1,802	△1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,966	87,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△120,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△49,556	△57,728
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△38,092	△28,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,351	△156,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△239,205	△3,793
現金及び現金同等物の期首残高	952,038	696,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,832	692,872

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	397,835	90.0		363,784	85.1		△34,051	△8.6
		輸 出	44,158	10.0		63,533	14.9		19,374	43.9
		小 計	441,994	100.0	10.3	427,317	100.0	10.4	△14,676	△3.3
	農 業 用 機 器 類	国 内	2,491,809	99.2		2,463,794	99.1		△28,015	△1.1
		輸 出	20,933	0.8		22,316	0.9		1,383	6.6
		小 計	2,512,742	100.0	58.3	2,486,110	100.0	60.5	△26,632	△1.1
	小 計	国 内	2,889,645	97.8		2,827,578	97.1		△62,066	△2.1
		輸 出	65,091	2.2		85,849	2.9		20,757	31.9
		小 計	2,954,737	100.0	68.6	2,913,428	100.0	70.9	△41,309	△1.4
物 流 機 器	国 内	1,349,632	100.0		1,197,204	100.0		△152,427	△11.3	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	1,349,632	100.0	31.4	1,197,204	100.0	29.1	△152,427	△11.3	
合 計	国 内	4,239,278	98.5		4,024,783	97.9		△214,494	△5.1	
	輸 出	65,091	1.5		85,849	2.1		20,757	31.9	
	合 計	4,304,370	100.0	100.0	4,110,633	100.0	100.0	△193,736	△4.5	